

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	7
3. 事業等のリスク	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
2. 中間財務諸表等	55
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月28日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	216,155	265,316	200,579	482,541	474,449
純営業収益 (百万円)	194,632	245,377	185,024	435,757	437,742
経常利益 (百万円)	42,706	66,809	47,745	114,930	107,857
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	23,468	27,527	27,199	50,995	43,262
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	29,416	41,947	△20,466	107,749	50,175
純資産額 (百万円)	968,703	1,046,049	932,329	1,025,771	1,033,030
総資産額 (百万円)	28,092,530	32,108,730	30,358,612	29,993,106	31,023,040
1株当たり純資産額 (円)	1,005.83	1,073.00	905.82	1,052.85	1,053.38
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	31.84	37.35	36.91	69.19	58.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	36.91	—	—
自己資本比率 (%)	2.6	2.5	2.2	2.6	2.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△338,134	101,809	307,754	△482,491	525,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,176	△17,216	14,265	201,690	△78,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179,515	91,440	△350,417	300,286	△362,075
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	914,918	1,293,116	1,146,725	1,149,317	1,194,597
従業員数 (人)	7,681 (616)	7,816 (759)	7,674 (694)	7,725 (596)	7,797 (726)

(注) 第10期中、第10期、第11期中および第11期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	41,416	50,865	19,958	57,440	72,113
経常利益 (百万円)	30,926	44,188	14,195	32,092	57,189
中間(当期)純利益 (百万円)	30,343	44,050	15,628	31,527	56,094
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	684,975	695,423	648,771	670,140	697,494
総資産額 (百万円)	1,605,933	1,624,145	1,686,645	1,504,066	1,673,894
1株当たり配当額 (円)	15.80	14.24	13.59	42.67	100.49
自己資本比率 (%)	42.7	42.8	38.5	44.6	41.7
従業員数 (人)	170	194	194	177	193

(注) 1. 第10期の1株当たり配当額には、特別配当10円89銭を含んでおります。

2. 第11期の1株当たり配当額には、配当財産が金銭以外の財産による特別配当72円32銭を含んでおります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（除外）

連結子会社 MUF Gセキュリティーズアメリカ（セグメントの名称：証券業務（米国））
 MUF Gセキュリティーズ（カナダ）（セグメントの名称：証券業務（米国））

なお、両社は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き両社を含めて行うため、セグメント情報においては、「証券業務（米国）」での開示を継続しております。

また、海外子会社について、次のとおり商号変更しております。

三菱UF JセキュリティーズインターナショナルをMUF GセキュリティーズEMEA、三菱UF Jセキュリティーズ（香港）をMUF Gセキュリティーズアジア、三菱UF Jセキュリティーズ（シンガポール）をMUF Gセキュリティーズアジア（シンガポール）に変更しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社が連結子会社であったMUF Gセキュリティーズアメリカの全株式を当社の親会社である株式会社三菱UF Jフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い、MUF Gセキュリティーズアメリカおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）を連結の範囲から除外しております。なお、MUF Gセキュリティーズアメリカは、三菱UF Jセキュリティーズ（USA）から商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	6,008（493）
証券業務（英国）	536（105）
証券業務（米国）	344（4）
その他	1,130（96）
調整	△344（△4）
合計	7,674（694）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2．平成28年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカおよびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）は当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米国）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等 （1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	194
---------	-----

（注）上記のほか、執行役員の前記平成28年9月末の人数は16人です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,005億79百万円（前年度中間期比75.6%）となりました。受入手数料は855億17百万円（同67.4%）、トレーディング損益は814億46百万円（同83.1%）となりました。金融収益は336億15百万円（同83.3%）、金融費用は155億54百万円（同78.0%）となり、連結純営業収益は1,850億24百万円（同75.4%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,609億75百万円（同84.2%）となったことから、連結営業利益は240億49百万円（同44.4%）、連結経常利益は477億45百万円（同71.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は271億99百万円（同98.8%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は855億17百万円（前年度中間期比67.4%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	126,937	85,517	67.4
委託手数料	25,617	17,944	70.0
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	31,377	23,325	74.3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	32,270	15,715	48.7
その他の受入手数料	37,671	28,531	75.7

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で179億44百万円（前年度中間期比70.0%）となりました。株式委託手数料は169億72百万円（同70.0%）となり、債券委託手数料は47百万円（同34.0%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で233億25百万円（前年度中間期比74.3%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は56億79百万円（同61.9%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は176億45百万円（同79.5%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMSS」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMSSにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は2兆6,432億円（前年度中間期比69.7%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は157億15百万円（同48.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は285億31百万円（前年度中間期比75.7%）となりました。

② トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが116億24百万円の損失（前年度中間期は262億94百万円の利益）、債券等・その他によるものが930億71百万円の利益（前年度中間期比129.8%）、合計では814億46百万円の利益（前年度中間期比83.1%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	97,999	81,446	83.1
株券等トレーディング損益	26,294	△11,624	—
債券等・その他トレーディング損益	71,704	93,071	129.8

③ 金融収支

金融収益336億15百万円（前年度中間期比83.3%）から金融費用155億54百万円（同78.0%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は180億60百万円の利益（同88.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。また、収益連動の取引関係費等の減少や円高影響等により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,609億75百万円（前年度中間期比84.2%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

「証券業務（国内）」

株式会社三菱東京UFJ銀行との協働・Morgan Stanleyとの連携やお客様との取引を起点としたビジネスモデルの定着等により、プライマリー業務およびトレーディング業務は健闘しましたが、国内外の不安定な市場環境や円高株安基調を背景とした個人投資家の投資運用意欲の減退により、投資信託や仕組債販売が低迷し、セグメント収益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,443億81百万円（前年度中間期比76.7%）、セグメント利益は173億30百万円（同45.2%）となりました。

「証券業務（英国）」

対顧デリバティブや債券引受業務等の好調によりビジネスは順調に推移しましたが、前年度中間期比では大幅な円高による為替要因によりセグメント収益は減少しました。また、退職給付費用の増加もあり、セグメント利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は202億円（前年度中間期比77.1%）、セグメント利益は10億30百万円（同33.5%）となりました。

「証券業務（米国）」

株式会社三菱東京UFJ銀行との連携により債券引受業務やレポ業務等が好調だったことに加え、新たにMBS（Mortgage-Backed Securities）（不動産担保証券）業務が本格稼働したことで、高水準の収益を計上しましたが、過去最高収益を計上した前年度中間期との対比ではセグメント収益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は225億7百万円（前年度中間期比83.3%）、セグメント利益は25億45百万円（前年度中間期比73.4%）となりました。

「その他」

平成27年7月1日付で連結子会社であった国際投信投資顧問株式会社を連結の範囲から除外したことから、セグメント収益は減少しました。また、持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の減少等により、セグメント利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は154億77百万円（前年度中間期比64.1%）、セグメント利益は209億23百万円（同26.3%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1,517億3百万円があったものの、受入保証金の増加による収入3,524億57百万円や約定見返勘定（資産・負債）の差引残高の減少による収入2,214億78百万円があったこと等により3,077億54百万円の資金の増加（前年度中間期比302.3%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2,060億56百万円や有価証券の取得による支出1,018億38百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入1,997億67百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入1,462億50百万円があったこと等により142億65百万円の資金の増加（前年度中間期は172億16百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入1,961億70百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少による支出3,213億13百万円や社債の償還による支出1,956億69百万円があったこと等により3,504億17百万円の資金の減少（前年度中間期は914億40百万円の増加）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比478億71百万円減少して1兆1,467億25百万円（前年度中間期末比88.7%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	14,616,993	17,989,944
商品有価証券等	5,552,632	2,594,069
株式・ワラント	431,612	329,351
債券	5,017,937	2,126,067
受益証券	38,335	47,736
その他	64,747	90,913
デリバティブ取引	9,064,360	15,395,875
オプション取引	1,205,192	1,159,414
派生商品評価勘定	7,859,167	14,236,460
為替予約取引	144,297	100,996
先物取引	34,111	58,694
スワップ取引	7,680,758	14,076,770
トレーディング商品（負債の部）	11,865,439	16,843,450
商品有価証券等	3,089,106	1,715,648
株式・ワラント	121,829	328,709
債券	2,966,670	1,386,887
受益証券	606	51
デリバティブ取引	8,776,332	15,127,801
オプション取引	1,198,088	1,270,291
派生商品評価勘定	7,578,244	13,857,509
為替予約取引	111,889	78,953
先物取引	13,752	15,742
スワップ取引	7,452,602	13,762,814

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」の項目番号(5)当社の資本提携等に関するリスク、(8)カントリーリスクについては、海外子会社の商号変更をしております。

三菱UFJセキュリティーズインターナショナルをMUFJGセキュリティーズEMEA、三菱UFJセキュリティーズ（香港）をMUFJGセキュリティーズアジア、三菱UFJセキュリティーズ（シンガポール）をMUFJGセキュリティーズアジア（シンガポール）に変更しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成28年11月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき主として定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の我が国の景気は、緩やかな回復基調で推移しました。海外景気が持ち直す中、輸出が増加し、製造業の生産回復を後押ししました。個人消費も総じて底堅く推移しています。調整局面が続く設備投資にも、ようやく回復の兆しが出てきました。一方、日銀のマイナス金利政策を追い風に堅調が続いた住宅投資は、マンション販売が停滞色を強めるなど、先行きに不透明感が強まっています。公共投資も、経済対策（平成27年度補正予算）および平成28年熊本地震の復旧・復興事業の一巡から、夏場にかけてやや軟調に推移しました。

株式市場では、16,719円でスタートした日経平均株価が、16,449円で終了しました。資源相場の上昇や円安の進行を好感して、株価は4月の中旬にかけて上昇し、日経平均株価が一時17,500円台を回復しました。しかし、日銀の金融緩和の見送りや、英国のEU離脱決定などの悪材料が相次いだことから、株価は下落傾向を辿り、日経平均株価は6月に一時15,000円割れを記録しました。もっとも、その後は日銀による上場投資信託（ETF）の買入れ増額や大型経済対策への期待、さらには原油など資源相場の持ち直しを反映して、株価は再び上昇しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が-0.040%で始まり、-0.085%で終了しました。日銀のマイナス金利政策や、米国の景気下振れ懸念、英国のEU離脱などを反映して、長期金利は低下基調を強め、10年債利回りは7月上旬に一時-0.300%まで低下しました。しかし、日銀がマイナス金利の深掘りや国債買入れの拡大を見送ったことから、長期金利は7月末から8月初め頃にかけて急上昇しました。その後、内外の長期金利は緩やかな上昇傾向を辿りましたが、9月下旬にかけては、米国の利上げ見送りや欧州系銀行の財務不安などから、長期金利が低下する展開となりました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業収益は2,005億79百万円（前年度中間期比75.6%）、連結経常利益は477億45百万円（同71.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は271億99百万円（同98.8%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は855億17百万円で前年度中間期比67.4%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で25億14百万株（前年度中間期比83.6%）、金額で2兆6,400億円（同83.0%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は169億72百万円（同70.0%）、債券委託手数料は47百万円（同34.0%）、受益証券委託手数料は8億15百万円（同81.9%）、その他の委託手数料は1億9百万円（同50.1%）となり、委託手数料は合計で179億44百万円（同70.0%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、株価に方向感が見られなかったことや、機関投資家による企業の資本効率を重視する姿勢の高まりから、発行会社による資本調達への慎重さが見られ、前年度中間期と比べて発行量は大幅に減少いたしました。国内債券発行市場は、マイナス金利政策による超低金利の環境の中、超長期債の起債増加や金融機関による自己資本比率規制に対応した起債、事業会社による財務の健全性・資本性を意識したハイブリッド証券の起債等により、前年度中間期を上回る発行量となりました。当社グループはこのような環境において、多くの主幹事をつとめました。

欧米発行市場は、低金利環境が続く中、堅調な資金需要を背景に前年度中間期と同水準の発行量となりました。このような環境の下、当社の海外現地法人は、三菱東京UFJ銀行との緊密な協働・連携により、米国を中心に複数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で233億25百万円（前年度中間期比74.3%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、MUMS Sにおいて「マクロ・トータル・リターン・ファンド」や、「世界好利回りCBファンド2016-09（為替ヘッジあり/なし）（限定追加型）」等の新規募集に加え、新たに「LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型/年2回決算型）」の取扱いを開始しました。また、従前よりニーズの高い「新光US-REITオープン」、「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」の継続募集にも注力しました。しかし、当中間連結会計期間を通じて株価は方向性の欠ける展開となり、為替相場は円高傾向で推移したため、投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度中間期を下回る結果となりました。

MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は2兆6,432億円（前年度中間期比69.7%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆6,196億円（前年同期末比104.3%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は157億15百万円（前年度中間期比48.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の減少により前年度中間期比で減少する結果となりました。M&A業務では、MUF GとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。なお、前年度中間期には平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬も含まれております。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は285億31百万円（前年度中間期比75.7%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場では、資源相場の上昇や円安の進行を好感して日経平均株価が4月に17,500円台に回復しましたが、6月には英国のEU離脱決定に係わる国民投票の結果を受け一時15,000円を下回りました。7月には追加緩和期待等から英国国民投票前の水準に回復し、その後揉み合う展開となりました。海外株式市場では、米国株価指数が英国のEU離脱懸念から6月に一時的に大幅下落しましたが、その後反発し8月には史上最高値を更新しました。このような市場環境の下、当社グループはお客さまのニーズに応じた商品供給に努めました。

日本国債市場では、日銀の追加緩和期待に英国のEU離脱懸念が加わり、10年物国債利回りは低下基調を強め、7月には過去最低を更新しました。その後7月末の日銀金融政策決定会合において金融緩和が見送られると、金利は大幅に上昇に転じました。クレジット市場では、半期を通じてクレジットスプレッドのタイト化が進みましたが、英国国民投票の結果発表直後には一時的にワイドニングする局面がありました。このような市場環境の下、当社はお客さまのニーズに応じた商品供給を行い、国債業務が収益を牽引しました。

海外市場（1～6月）では、昨年末から続いた原油価格の低迷や中国株式下落を背景とした景気後退懸念から、年初はクレジットスプレッドがワイドニングし株価も下落しましたが、3月の欧州中央銀行（ECB）による追加緩和や米国の利上げ観測後退により、世界的に長期金利は低下基調に転じ、株価は上昇しました。その後6月に入ると英国のEU離脱を巡り、先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は更に低下しました。このような市場環境の下、当社の海外現地法人は、追加緩和以降もお客さまのスプレッド物に対するニーズを捉え、債券売買フローを着実に取り込みました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが116億24百万円の損失（前年度中間期は262億94百万円の利益）、債券等・その他によるものが930億71百万円の利益（前年度中間期比129.8%）、合計では814億46百万円の利益（同83.1%）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益336億15百万円（前年度中間期比83.3%）から金融費用155億54百万円（同78.0%）を差し引いた金融収支は、180億60百万円の利益（同88.4%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

取引関係費や人件費が減少したほか国際投信投資顧問株式会社の連結除外や円高の影響も加わり、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,609億75百万円（前年度中間期比84.2%）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は1億95百万円（前年度中間期比71.0%）、特別損失は8億83百万円（同31.2%）となりました。特別利益のうち主なものは、金融商品取引責任準備金戻入が1億94百万円であります。特別損失のうち主なものは、本社移転費用7億38百万円、固定資産減損損失1億10百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は30兆3,586億12百万円（前年度末比6,644億28百万円減）となりました。内訳は流動資産が29兆6,209億25百万円（同7,361億87百万円減）であり、このうちトレーディング商品が17兆9,899億44百万円（同3兆4,406億21百万円増）、有価証券担保貸付金が8兆3,761億33百万円（同3兆9,281億49百万円減）となっております。固定資産は7,376億86百万円（同717億59百万円増）となっております。

負債合計は、29兆4,262億82百万円（同5,637億27百万円減）となりました。内訳は流動負債が28兆420億82百万円（同5,271億97百万円減）であり、このうちトレーディング商品が16兆8,434億50百万円（同3兆9,110億43百万円増）、有価証券担保借入金が6兆8,161億55百万円（同4兆3,563億51百万円減）となっております。固定負債は1兆3,801億62百万円（同363億35百万円減）となっております。

純資産合計は9,323億29百万円（同1,007億円減）となりました。主な増減の要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少635億67百万円、子会社の連結範囲からの除外の影響による利益剰余金の減少179億3百万円、中間純利益による増加271億99百万円、為替換算調整勘定の減少531億28百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、受入保証金の増加による収入、約定見返勘定（資産・負債）の差引残高の減少による収入、有価証券および投資有価証券の売却及び償還による収入、社債の発行による収入等があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少による支出、有価証券および投資有価証券の取得による支出、社債の償還による支出、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出等により、前年度末比478億71百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆1,467億25百万円（前年度中間期末比88.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、3,077億54百万円（前年度中間期比302.3%）となりました。これは主に、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1,517億3百万円があったものの、受入保証金の増加による収入3,524億57百万円や約定見返勘定（資産・負債）の差引残高の減少による収入2,214億78百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、142億65百万円（前年度中間期は172億16百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,060億56百万円や有価証券の取得による支出1,018億38百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入1,997億67百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入1,462億50百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3,504億17百万円（前年度中間期は914億40百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入1,961億70百万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの減少による支出3,213億13百万円や社債の償還による支出1,956億69百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	改修	PEGASUS・リテール フロントシス テムの二重化 に係るシステ ム投資	投資予定額が3,782百万円から 4,963百万円へ増額しました。
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	新設	次世代執行基 盤構築(執行 管理システ ム)	投資予定額が1,344百万円から 1,477百万円へ増額しました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月28日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,202,126	1,152,989
預託金	609,108	677,436
トレーディング商品	※2 14,549,323	※2 17,989,944
商品有価証券等	3,082,614	2,594,069
デリバティブ取引	11,466,709	15,395,875
約定見返勘定	159,535	—
信用取引資産	260,890	229,031
信用取引貸付金	210,157	165,274
信用取引借証券担保金	50,732	63,757
有価証券担保貸付金	12,304,282	8,376,133
借入有価証券担保金	4,648,830	4,629,002
現先取引貸付金	7,655,452	3,747,130
立替金	4,986	4,835
短期差入保証金	944,504	955,711
短期貸付金	133	92,094
有価証券	180,930	52,608
未収還付法人税等	1,862	—
繰延税金資産	22,560	17,069
その他の流動資産	116,868	73,071
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	30,357,113	29,620,925
固定資産		
有形固定資産	※1 37,508	※1 39,962
建物	18,610	21,943
器具備品	12,162	12,766
土地	4,724	4,724
建設仮勘定	1,797	381
その他	213	145
無形固定資産	100,035	102,335
ソフトウェア	62,277	65,643
その他	37,758	36,691
投資その他の資産	528,383	595,388
投資有価証券	497,255	548,389
長期貸付金	31	18,734
退職給付に係る資産	4,284	2,942
繰延税金資産	4,551	4,707
その他	23,873	22,139
貸倒引当金	△1,613	△1,525
固定資産計	665,927	737,686
資産合計	31,023,040	30,358,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,932,406	16,843,450
商品有価証券等	1,730,053	1,715,648
デリバティブ取引	11,202,353	15,127,801
約定見返勘定	—	130,013
信用取引負債	162,002	175,744
信用取引借入金	※2 33,926	※2 28,112
信用取引貸証券受入金	128,075	147,631
有価証券担保借入金	11,172,507	6,816,155
有価証券貸借取引受入金	2,590,459	1,654,490
現先取引借入金	8,582,047	5,161,665
預り金	433,688	487,468
受入保証金	1,559,515	1,677,663
短期借入金	※2 1,147,689	※2 1,079,958
1年内償還予定の社債	169,048	196,990
1年内返済予定の長期借入金	71,548	78,086
コマーシャル・ペーパー	735,924	396,121
未払法人税等	12,084	5,789
賞与引当金	36,400	19,377
資産除去債務	1,055	887
その他の流動負債	135,409	134,375
流動負債計	28,569,280	28,042,082
固定負債		
社債	※2 918,311	※2 889,193
長期借入金	488,815	476,453
繰延税金負債	1,390	771
退職給付に係る負債	1,826	4,561
役員退職慰労引当金	19	25
資産除去債務	5,629	7,650
その他の固定負債	504	1,505
固定負債計	1,416,497	1,380,162
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 4,232	※4 4,037
特別法上の準備金計	4,232	4,037
負債合計	29,990,010	29,426,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	451,480	451,481
利益剰余金	228,089	173,817
株主資本合計	755,089	700,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	△438
繰延ヘッジ損益	△37	50
為替換算調整勘定	19,508	△33,619
退職給付に係る調整累計額	1,074	766
その他の包括利益累計額合計	21,236	△33,241
新株予約権	—	16
非支配株主持分	256,704	264,737
純資産合計	1,033,030	932,329
負債・純資産合計	31,023,040	30,358,612

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	126,937	85,517
委託手数料	25,617	17,944
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	31,377	23,325
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	32,270	15,715
その他の受入手数料	37,671	28,531
トレーディング損益	97,999	81,446
金融収益	40,377	33,615
その他の営業収益	2	0
営業収益計	265,316	200,579
金融費用	19,938	15,554
純営業収益	245,377	185,024
販売費・一般管理費		
取引関係費	65,212	47,152
人件費	※1 73,364	※1 64,853
不動産関係費	12,780	13,815
事務費	17,966	15,735
減価償却費	9,876	11,433
租税公課	6,439	3,452
貸倒引当金繰入額	99	—
その他	5,479	4,532
販売費・一般管理費計	191,218	160,975
営業利益	54,159	24,049
営業外収益		
持分法による投資利益	8,143	19,511
その他	5,046	4,972
営業外収益計	13,190	24,484
営業外費用		
デリバティブ評価損	195	—
固定資産除却損	164	620
その他	179	167
営業外費用計	540	788
経常利益	66,809	47,745

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	275	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	194
特別利益計	275	195
特別損失		
投資有価証券売却損	26	34
投資有価証券評価損	※2 23	—
減損損失	※3 195	※3 110
持分変動損失	1,884	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	328	—
本社移転費用	—	738
その他	376	—
特別損失計	2,833	883
税金等調整前中間純利益	64,250	47,057
法人税、住民税及び事業税	23,072	5,302
法人税等調整額	△1,035	1,967
法人税等合計	22,036	7,269
中間純利益	42,214	39,787
非支配株主に帰属する中間純利益	14,687	12,588
親会社株主に帰属する中間純利益	27,527	27,199

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	42,214	39,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	△1,086
繰延ヘッジ損益	△75	84
為替換算調整勘定	7,946	△58,606
退職給付に係る調整額	△372	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	△376
その他の包括利益合計	△267	△60,254
中間包括利益	41,947	△20,466
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,421	△32,216
非支配株主に係る中間包括利益	14,525	11,749

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,777	△11,777
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,527	27,527
連結範囲の変動			—	—
子会社株式の追加取得		△794		△794
子会社株式の一部売却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	△794	15,750	14,955
当中間期末残高	75,518	452,022	222,848	750,390

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	—	249,837	1,025,771
当中間期変動額								
剰余金の配当								△11,777
親会社株主に帰属する 中間純利益								27,527
連結範囲の変動								—
子会社株式の追加取得								△794
子会社株式の一部売却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△7,477	△15	7,596	△208	△105	—	5,427	5,321
当中間期変動額合計	△7,477	△15	7,596	△208	△105	—	5,427	20,277
当中間期末残高	1,356	△149	36,407	2,779	40,393	—	255,265	1,046,049

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	451,480	228,089	755,089
当中間期変動額				
剰余金の配当			△63,567	△63,567
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,199	27,199
連結範囲の変動			△17,903	△17,903
子会社株式の追加取得		—		—
子会社株式の一部売却		0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	0	△54,272	△54,272
当中間期末残高	75,518	451,481	173,817	700,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	690	△37	19,508	1,074	21,236	—	256,704	1,033,030
当中間期変動額								
剰余金の配当								△63,567
親会社株主に帰属する 中間純利益								27,199
連結範囲の変動								△17,903
子会社株式の追加取得								—
子会社株式の一部売却								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△46,428
当中間期変動額合計	△1,129	87	△53,128	△307	△54,477	16	8,033	△100,700
当中間期末残高	△438	50	△33,619	766	△33,241	16	264,737	932,329

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,250	47,057
減価償却費	9,876	11,433
のれん償却額	1,038	1,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△88
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	328	△194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,166	2,735
受取利息及び受取配当金	△42,482	△36,441
支払利息	19,938	15,554
持分法による投資損益(△は益)	△8,143	△19,511
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,014	△805
投資有価証券評価損益(△は益)	23	—
減損損失	195	110
持分変動損益(△は益)	1,884	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	56,987	△51,373
トレーディング商品の増減額	880,667	△151,703
約定見返勘定の増減額(△は増加)	34,445	221,478
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△54,003	45,601
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△756,512	△30,526
立替金及び預り金の増減額	△2,724	41,224
短期差入保証金の増減額(△は増加)	87,466	△88,347
受入保証金の増減額(△は減少)	△83,697	352,457
その他	△112,176	△81,766
小計	94,115	277,938
利息及び配当金の受取額	59,860	54,126
利息の支払額	△22,792	△13,900
法人税等の支払額	△40,993	△16,589
法人税等の還付額	11,618	6,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,809	307,754

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,556	△3,270
定期預金の払戻による収入	3,125	3,762
有価証券の取得による支出	△159,749	△101,838
有価証券の売却及び償還による収入	182,085	199,767
投資有価証券の取得による支出	△208,257	△206,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	194,991	146,250
有形固定資産の取得による支出	△5,109	△8,952
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△420	△277
無形固定資産の取得による支出	△21,527	△15,163
貸付金の増減額 (△は増加)	△1,395	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,597	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,216	14,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,237	△9,907
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	88,361	△321,313
長期借入れによる収入	105,636	135,900
長期借入金の返済による支出	△124,000	△141,600
社債の発行による収入	481,267	196,170
社債の償還による支出	△449,382	△195,669
配当金の支払額	△11,777	△10,266
非支配株主への分配金支払額	△19,713	△3,732
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,188	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,440	△350,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,809	△10,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,842	△39,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,317	1,194,597
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,043	△8,547
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,293,116	※ 1,146,725

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

11社を連結しております。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
MUFJGセキュリティーズEMEA (注) 1
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
MUFJGセキュリティーズアジア (注) 2
MUFJGセキュリティーズアジア(シンガポール) (注) 3
MMパートナーシップ

(注) 1. MUFJGセキュリティーズEMEAは、三菱UFJセキュリティーズインターナショナルから商号変更しております。

2. MUFJGセキュリティーズアジアは、三菱UFJセキュリティーズ(香港)から商号変更しております。

3. MUFJGセキュリティーズアジア(シンガポール)は、三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)から商号変更しております。

(除外)

MUFJGセキュリティーズアメリカ
MUFJGセキュリティーズ(カナダ)

上記2社は、当社がMUFJGセキュリティーズアメリカの全株式を当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに現物配当したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、MUFJGセキュリティーズアメリカは、三菱UFJセキュリティーズ(USA)から商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJG証券株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
丸の内キャピタル株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 6社
9月末日 5社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない6社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	5～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（有価証券、投資有価証券）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」および「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」および「投資有価証券売却益」に表示していた1,678百万円および1,816百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「偶発損失引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「偶発損失引当金繰入額」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	28,497百万円	28,824百万円

※2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	165,982	121,413	121,413
共通担保資金供給オペレーション	150,000	102,374	102,374
信用取引借入金	2,208	2,910	2,910
社債	19,301	20,276	20,276
計	187,492	144,600	144,600

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券169,773百万円および担保として受け入れた有価証券191,113百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	100,000	151,050	151,050
共通担保資金供給オペレーション	100,000	151,050	151,050
信用取引借入金	4,016	2,948	2,948
社債	18,657	19,344	19,344
計	122,674	173,343	173,343

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券78,963百万円および担保として受け入れた有価証券28,304百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸証券	127,114百万円	147,994百万円
信用取引借入金の本担保証券	33,886	27,915
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,880,429	2,072,020
現先取引で売却した有価証券	10,795,883	6,950,191
その他担保として差し入れた有価証券	489,209	500,033

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	193,048百万円	153,122百万円
信用取引借証券	47,940	60,684
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,479,009	5,397,841
現先取引で買い付けた有価証券	8,788,999	5,624,066
その他担保として受け入れた有価証券	561,172	488,998

- ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	60,271百万円	26,017百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	60,271	26,017

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度末は10行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	310,728百万円	268,714百万円
借入実行残高	—	—
差引額	310,728	268,714

6. 偶発債務

(保証債務)

MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末において当該残高はありません。

(訴訟等)

当社の英国現地法人は、同国における当局報告に関して関係当局から情報提出要請を受けており、関係当局による調査に対応しておりますが、現時点では損失の発生時期や額を合理的に見積もることは困難であるために、引当金を計上していません。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	25,538百万円	16,396百万円
退職給付費用	864	5,729

※2. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都渋谷区 他2箇所	店舗設備	建物	98
東京都江東区 他1箇所	業務システム	ソフトウェア	97

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、店舗の移転により使用の見込みがなくなった建物、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備の建物については正味売却価額で測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	99
その他	店舗設備	建物	10

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、店舗の移転により使用の見込みがなくなった建物、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(110百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備の建物については正味売却価額で測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.1%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,777	15.98	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	10,494	利益剰余金	14.24	平成27年9月30日	平成27年11月16日

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会計期間末残高（百万円）
連結子会社	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類および帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	
平成28年3月25日 取締役会	普通株式	MUFGセキュリティーズアメリカ（注）の普通株式全て	53,301	72.32	—	平成28年7月1日

(注) MUFGセキュリティーズアメリカは、平成28年7月1日付で三菱UFJセキュリティーズ（USA）から商号変更しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	10,266	13.93	平成28年3月31日	平成28年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	10,015	利益剰余金	13.59	平成28年9月30日	平成28年11月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
現金・預金	1,302,030百万円	1,152,989百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,913	△6,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,116	1,146,725

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月 30日)
1年内	9,932	9,681
1年超	79,961	64,089
合計	89,894	73,771

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月 30日)
1年内	172	—
1年超	852	—
合計	1,025	—

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,202,126	1,202,126	—
(2) 預託金	609,108	608,673	△435
(3) 商品有価証券等	3,082,614	3,082,614	—
(4) 約定見返勘定	159,535	159,535	—
(5) 信用取引資産	260,890	260,890	—
①信用取引貸付金(*1)	210,157		
貸倒引当金	△0		
	210,157	210,157	—
②信用取引借証券担保金	50,732	50,732	—
(6) 有価証券担保貸付金	12,304,282	12,304,129	△152
①借入有価証券担保金	4,648,830	4,648,830	—
②現先取引貸付金	7,655,452	7,655,299	△152
(7) 立替金	4,986	4,986	—
(8) 短期差入保証金	944,504	944,504	—
(9) 短期貸付金(*1)	133		
貸倒引当金	△0		
	133	133	—
(10) 有価証券および投資有価証券	388,919	389,038	118
資 産 計	18,957,102	18,956,633	△469
(1) 商品有価証券等	1,730,053	1,730,053	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	162,002	162,002	—
①信用取引借入金	33,926	33,926	—
②信用取引貸証券受入金	128,075	128,075	—
(4) 有価証券担保借入金	11,172,507	11,172,377	△129
①有価証券貸借取引受入金	2,590,459	2,590,459	—
②現先取引借入金	8,582,047	8,581,918	△129
(5) 預り金	433,688	433,688	—
(6) 受入保証金	1,559,515	1,559,515	—
(7) 短期借入金	1,147,689	1,147,689	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	71,548	71,556	8
(9) コマーシャル・ペーパー	735,924	735,924	—
(10) 1年内償還予定の社債	169,048	169,122	74
(11) 社債	918,311	919,323	1,011
(12) 長期借入金	488,815	491,847	3,031
負 債 計	18,589,104	18,593,101	3,996
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	267,242	267,242	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,886)	(2,886)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	264,356	264,356	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,152,989	1,152,989	-
(2) 預託金	677,436	676,911	△ 525
(3) 商品有価証券等	2,594,069	2,594,069	-
(4) 約定見返勘定	-	-	-
(5) 信用取引資産	229,031	229,031	-
①信用取引貸付金(*1)	165,274		
貸倒引当金	△0		
②信用取引借証券担保金	63,757	63,757	-
(6) 有価証券担保貸付金	8,376,133	8,376,133	-
①借入有価証券担保金	4,629,002	4,629,002	-
②現先取引貸付金	3,747,130	3,747,130	-
(7) 立替金	4,835	4,835	-
(8) 短期差入保証金	955,711	955,711	-
(9) 短期貸付金(*1)	92,094		
貸倒引当金	△0		
(10) 有価証券および投資有価証券	308,384	308,591	206
(11) 長期貸付金(*1)	18,734		
貸倒引当金	△0		
	18,734	18,734	-
資 産 計	14,409,419	14,409,101	△ 318
(1) 商品有価証券等	1,715,648	1,715,648	-
(2) 約定見返勘定	130,013	130,013	-
(3) 信用取引負債	175,744	175,744	-
①信用取引借入金	28,112	28,112	-
②信用取引貸証券受入金	147,631	147,631	-
(4) 有価証券担保借入金	6,816,155	6,816,155	-
①有価証券貸借取引受入金	1,654,490	1,654,490	-
②現先取引借入金	5,161,665	5,161,665	-
(5) 預り金	487,468	487,468	-
(6) 受入保証金	1,677,663	1,677,663	-
(7) 短期借入金	1,079,958	1,079,958	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	78,086	78,117	30
(9) コマーシャル・ペーパー	396,121	396,121	-
(10) 1年内償還予定の社債	196,990	197,071	81
(11) 社債	889,193	889,962	769
(12) 長期借入金	476,453	479,626	3,172
負 債 計	14,119,498	14,123,552	4,054
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	279,580	279,580	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(11,506)	(11,506)	-
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	268,074	268,074	-

(*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の子会社においては、預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに (9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、在外子会社の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしてしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式等 (*1)	289,284	292,645
② 組合出資金等 (*2)	74	61

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,300	1,453	1,847
	(2)債券	58,445	58,247	198
	(3)その他	3,682	2,646	1,036
	小計	65,428	62,346	3,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,812	4,298	△486
	(2)債券	317,887	320,517	△2,629
	(3)その他	1,790	1,791	△0
	小計	323,490	326,607	△3,116
合計		388,919	388,954	△34

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,834百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 74百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,729	1,275	1,454
	(2)債券	217,005	214,134	2,870
	(3)その他	—	—	—
	小計	219,735	215,410	4,325
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,767	3,501	△733
	(2)債券	82,030	82,683	△652
	(3)その他	3,850	3,881	△31
	小計	88,649	90,066	△1,417
合計		308,384	305,477	2,907

(注) 非上場株式等 (中間連結貸借対照表計上額 1,715百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (中間連結貸借対照表計上額 61百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について23百万円 (その他有価証券のその他23百万円) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日 (連結決算日) の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	5,027,666	3,380,849	△2,704	△2,704
		買建	16,146,657	11,573,458	11,359	11,359
	金利オプション	売建	1,655,317	15,003	△108	82
		買建	1,602,451	—	123	△180
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	22,491,816	529,083	△2,053	△2,053
		買建	22,518,932	237,386	0	0
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	299,794,702	220,928,106	8,668,799	8,668,799
		受取変動・ 支払固定	293,225,265	230,744,788	△8,591,396	△8,591,396
		受取変動・ 支払変動	35,986,545	30,510,738	22,952	22,952
		受取固定・ 支払固定	289,737	229,346	△1,371	△1,371
	金利スワップション	売建	23,908,894	17,303,698	△762,459	△202,160
		買建	21,716,652	16,112,749	675,327	175,802
	その他	売建	1,984,820	1,628,162	△52,322	△28,298
		買建	2,342,570	1,685,478	48,604	24,256
合計			—	—	14,750	75,087

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	3,119,188	2,997,553	△19,784	△19,784	
		買建	10,659,687	6,992,588	49,531	49,531	
	金利オプション	売建	1,068,861	—	△204	459	
		買建	949,047	—	287	△655	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	33,268,823	1,822,955	14,779	14,779	
		買建	31,680,225	1,681,224	△14,291	△14,291	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	315,063,180	233,107,239	12,483,204	12,483,204	
		受取変動・ 支払固定	308,933,963	235,212,030	△12,418,270	△12,418,270	
		受取変動・ 支払変動	37,276,455	31,835,555	34,110	34,110	
		受取固定・ 支払固定	288,017	217,889	7,406	7,406	
	金利スワップション	売建	23,205,259	16,748,610	△898,233	△281,637	
		買建	21,765,207	15,736,800	807,721	279,617	
	その他	売建	2,178,804	1,903,928	△57,327	△35,270	
		買建	2,298,342	1,934,708	53,520	24,717	
	合計			—	—	42,451	123,917

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		29,646,490	20,715,593	114,948	114,948
	為替予約	売建	1,980,308	219,525	△54,459	△54,459
		買建	1,060,961	299,151	72,570	72,570
	通貨オプション	売建	2,952,622	1,948,627	△96,006	△49,290
		買建	2,436,037	1,689,198	114,625	71,931
合計			—	—	151,678	155,701

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ		27,043,896	19,907,621	133,814	133,814
	為替予約	売建	1,943,105	205,634	△597	△597
		買建	1,328,928	274,064	28,664	28,664
	通貨オプション	売建	2,460,167	1,873,418	△36,860	1,575
		買建	2,120,920	1,569,619	48,819	10,452
合計			—	—	173,841	173,909

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	489,737	28,533	45	45
		買建	168,758	27,306	4,415	4,415
	株式指数 オプション	売建	900,200	438,503	△88,295	△6,351
		買建	678,945	319,969	60,159	△822
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	483,991	340,304	△77,487	△49,318
		買建	426,366	304,417	79,790	62,643
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	153,042	73,998	△4,055	△4,055
		金利受取・株価 指数変化率支払	219,416	181,319	39,097	39,097
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	3,534	—	0	0
		買建	19,116	—	59	59
合計			—	—	13,730	45,713

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	316,957	28,533	6,327	6,327
		買建	184,977	41,319	4,544	4,544
	株式指数 オプション	売建	1,034,907	579,409	△98,134	△1,935
		買建	839,712	403,493	60,080	△5,503
市場取引以外の取引	有価証券 店頭オプション	売建	430,790	262,428	△56,091	△31,642
		買建	510,425	350,877	65,182	47,988
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	265,775	119,374	△6,730	△6,730
		金利受取・株価 指数変化率支払	276,672	216,937	40,391	40,391
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	476	—	28	28
		買建	31,588	—	314	314
合計			—	—	15,914	53,783

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	154,102	—	37	37
		買建	185,725	—	△405	△405
	債券先物 オプション	売建	6,733	—	△2	0
		買建	1,495	—	2	0
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	158,030	—	△666	207
		買建	172,082	—	1,781	953
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	38,100	38,100	6,575	6,575
		受取変動・ 支払固定	2,000	2,000	70	70
		受取変動・ 支払変動	384,093	384,093	△4,907	△4,907
		受取固定・ 支払固定	27,000	27,000	5,141	5,141
	債券店頭 先渡取引	売建	5,272	—	△32	△32
		買建	70	—	0	0
	合計			—	—	7,595

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	221,366	—	△511	△511
		買建	110,887	—	2,013	2,013
	債券先物 オプション	売建	114,427	—	△60	107
		買建	207,396	—	61	△96
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	286,208	—	△918	32
		買建	293,720	—	1,352	100
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	7,300	7,300	961	961
		受取変動・ 支払固定	2,000	—	67	67
		受取変動・ 支払変動	298,025	298,025	△31,727	△31,727
		受取固定・ 支払固定	26,000	26,000	4,583	4,583
合計			—	—	△24,177	△24,468

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	68,483	65,602	△13,955	△13,955
		金利受取・商品 指数変化率支払	68,483	65,602	14,032	14,032
	商品オプション	売建	99	99	△58	△58
合計			—	—	18	18

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	52,271	52,269	△13,355	△13,355
		金利受取・商品 指数変化率支払	52,271	52,269	13,510	13,510
	商品オプション	売建	101	101	△74	△74
合計			—	—	80	80

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に天然ガスに係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,469,938	1,916,208	21,276	21,276
		買建	3,321,682	2,727,227	58,081	58,081
	トータル・レート ・オブ・リターンズ ワップ	買建	111,818	68,928	110	110
合計			—	—	79,468	79,468

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	クレジット・デフォ ルト・オプション	売建	2,381,014	1,760,790	30,819	30,819
		買建	3,207,481	2,551,620	40,572	40,572
	トータル・レート ・オブ・リターンズ ワップ	買建	88,055	59,540	79	79
合計			—	—	71,471	71,471

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の現物配当

1. 取引の概要

当該子会社の名称およびその事業の内容

(1) 子会社の名称

MUFGセキュリティーズアメリカ

(2) 事業の内容

証券業

(3) 企業結合日

平成28年7月1日(現物配当の効力発生日)

(4) その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」といいます。)は、平成26年2月に米国当局により発表された米国プルデンシャル規制(以下、「EPS規制」といいます。)の最終ルール適用を受け、平成28年7月1日までに、米国金融持株会社MFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」)をEPS規制で設置が求められている米国中間持株会社として、当社およびMUFGグループ各社の在米子会社をその傘下に置くことを決定しております。

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、当社在米子会社であるMUFGセキュリティーズアメリカ(旧商号は三菱UFJセキュリティーズ(USA))の全株式をMUFGに現物配当することを決議いたしました。MUFGは当該株式をMUAHに現物出資し、その対価としてMUAHの株式を取得しました。

当該現物配当の実行により、MUFGセキュリティーズアメリカおよびその子会社であるMUFGセキュリティーズ(カナダ)は当社の連結子会社に該当しないことになりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当該連結子会社が含まれている報告セグメントの名称

「証券業務(米国)」

MUFGセキュリティーズアメリカおよびその子会社であるMUFGセキュリティーズ(カナダ)は、本件後に当社の連結範囲から除外されましたが、当社の社内収益管理は引き続き両社を含めて行うため、「証券業務(米国)」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

純営業収益 22,507百万円、経常利益 4,145百万円、中間純利益 2,545百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	6,949百万円	6,685百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	2,093
時の経過による調整額	81	42
資産除去債務の履行による減少額	△409	△282
見積りの変更による増減額	47	—
中間期末(期末)残高	6,685	8,538

(2) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より47百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、平成28年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）およびその子会社であるMUF Gセキュリティーズ（カナダ）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き両社を含めて行うため、「証券業務（米国）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。（ただし、当社の当中間連結損益計算書においては、両社の6ヶ月分の損益を取り込んでいるため、当中間連結会計期間における調整は行っておりません。）

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	186,880	21,622	26,506	235,009	10,368	245,377	—	245,377
セグメント間の内部純営業 収益または振替高	1,453	4,594	520	6,568	13,790	20,358	△20,358	—
計	188,334	26,216	27,026	241,578	24,158	265,736	△20,358	245,377
セグメント利益	38,358	3,077	3,465	44,902	79,461	124,364	△96,836	27,527
セグメント資産	16,735,642	12,003,631	4,249,047	32,988,321	2,191,370	35,179,692	△3,070,961	32,108,730
その他の項目								
減価償却費	8,122	1,229	179	9,531	550	10,081	△205	9,876
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,596	—	1,597	81	1,678	—	1,678
支払利息	—	—	—	—	21	21	△21	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	8,143	8,143
特別利益	2,687	—	—	2,687	74	2,761	△2,486	275
（うち、投資有価証券売却 益）	(2,687)	(—)	(—)	(2,687)	(74)	(2,761)	(△2,486)	(275)
特別損失	740	23	—	764	184	949	1,883	2,833
（うち、減損損失）	(173)	(23)	(—)	(196)	(△1)	(195)	(△0)	(195)
（うち、持分変動損失）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,884)	(1,884)
（うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ）	(328)	(—)	(—)	(328)	(—)	(328)	(—)	(328)
税金費用	18,542	948	2,336	21,827	1,066	22,893	△857	22,036
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	441,869	441,869	△160,896	280,973
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	21,471	1,495	2,457	25,424	1,194	26,619	△190	26,429

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△96,836百万円には、セグメント間取引消去等△86,574百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益△5,686百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	142,817	17,526	21,413	181,756	2,960	184,717	307	185,024
セグメント間の内部純営業 収益または振替高	1,564	2,674	1,094	5,333	12,516	17,849	△17,849	—
計	144,381	20,200	22,507	187,090	15,477	202,567	△17,542	185,024
セグメント利益	17,330	1,030	2,545	20,905	20,923	41,829	△14,629	27,199
セグメント資産	16,082,923	16,221,287	2,886,557	35,190,769	2,243,572	37,434,341	△7,075,729	30,358,612
その他の項目								
減価償却費	9,723	1,073	324	11,120	470	11,591	△158	11,433
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,947	—	1,948	0	1,948	—	1,948
支払利息	—	—	—	—	19	19	△19	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	19,511	19,511
特別利益	1,074	—	—	1,074	—	1,074	△878	195
(うち、金融商品取引責任 準備金戻入)	(194)	(—)	(—)	(194)	(—)	(194)	(—)	(194)
特別損失	834	—	—	834	19	854	28	883
(うち、減損損失)	(110)	(—)	(—)	(110)	(—)	(110)	(△0)	(110)
(うち、本社移転費用)	(724)	(—)	(—)	(724)	(14)	(738)	(—)	(738)
税金費用	7,408	△105	1,599	8,902	△1,313	7,589	△319	7,269
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	441,869	441,869	△150,939	290,930
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	24,993	1,381	746	27,120	404	27,525	△1,708	25,817

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額307百万円は、当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUGセキュリティーズ（カナダ）に対するセグメント間の内部純営業収益を振り替えたものです。
- (2) セグメント利益の調整額△14,629百万円には、セグメント間取引消去等△19,857百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益7,242百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△7,075,729百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△4,172,262百万円および当社の連結範囲から除外されたMUSAおよびその子会社であるMUGセキュリティーズ（カナダ）の資産額△2,886,557百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
195,922	21,439	26,500	1,514	245,377

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
29,781	3,208	3,052	36,041

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
142,861	15,679	22,863	3,620	185,024

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
37,732	1,970	259	39,962

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	38,359	38,359

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	36,281	36,281

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	37.35円	36.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	27,527	27,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額 (百万円)	27,527	27,199
普通株式の期中平均株式数 (千株)	736,985	736,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	36.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式による 調整額 (百万円))	(—)	(△0)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,053.38円	905.82円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	1,033,030	932,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	256,704	264,753
(うち非支配株主持分) (百万円)	(256,704)	(264,737)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	776,325	667,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,768	71,960
繰延税金資産	838	1,994
短期貸付金	539,000	527,414
短期差入保証金	61,633	68,463
その他	64,394	72,989
流動資産合計	683,633	742,822
固定資産		
有形固定資産	12	13
無形固定資産	2,091	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 696,822	※3 641,866
長期貸付金	290,958	298,958
その他	376	882
投資その他の資産合計	988,156	941,706
固定資産合計	990,260	943,822
資産合計	1,673,894	1,686,645
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	102,883	147,008
1年内返済予定の長期借入金	14,500	11,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	28	240
賞与引当金	502	381
その他	57,567	69,250
流動負債合計	195,480	247,881
固定負債		
社債	539,314	559,759
長期借入金	240,200	229,400
繰延税金負債	1,334	738
その他	69	94
固定負債合計	780,918	789,991
負債合計	976,399	1,037,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	80,856	32,917
利益剰余金合計	167,618	119,679
株主資本合計	670,081	622,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,413	26,629
評価・換算差額等合計	27,413	26,629
純資産合計	697,494	648,771
負債純資産合計	1,673,894	1,686,645

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	44,837	14,675
関係会社受入手数料	3,568	3,349
関係会社貸付金利息	2,217	1,318
その他	242	616
営業収益合計	50,865	19,958
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,965	※1,※2 5,307
金融費用	1,946	1,103
営業費用合計	6,912	6,410
営業利益	43,953	13,547
営業外収益	※3 254	※3 713
営業外費用	18	65
経常利益	44,188	14,195
特別利益		
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	5
本社移転費用	—	14
特別損失合計	—	19
税引前中間純利益	44,188	14,176
法人税、住民税及び事業税	△34	17
法人税等調整額	173	△1,470
法人税等合計	138	△1,452
中間純利益	44,050	15,628

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	47,033	133,795	636,258
当中間期変動額								
剰余金の配当						△11,777	△11,777	△11,777
中間純利益						44,050	44,050	44,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	32,273	32,273	32,273
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	79,307	166,068	668,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,881	33,881	670,140
当中間期変動額			
剰余金の配当			△11,777
中間純利益			44,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,990	△6,990	△6,990
当中間期変動額合計	△6,990	△6,990	25,282
当中間期末残高	26,891	26,891	695,423

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	80,856	167,618	670,081
当中間期変動額								
剰余金の配当						△63,567	△63,567	△63,567
中間純利益						15,628	15,628	15,628
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△47,939	△47,939	△47,939
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	32,917	119,679	622,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,413	27,413	697,494
当中間期変動額			
剰余金の配当			△63,567
中間純利益			15,628
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△783	△783	△783
当中間期変動額合計	△783	△783	△48,722
当中間期末残高	26,629	26,629	648,771

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用していません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社のMUF Gセキュリティーズアジアと貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

2. 偶発債務

(保証債務)

- (1) MUF GセキュリティーズEME Aの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、126,072百万円(前事業年度末は116,785百万円)であります。
- (2) MUF GセキュリティーズEME Aが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、79,513百万円(前事業年度末は88,269百万円)であります。
- (3) MUF GセキュリティーズEME Aの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、3百万円(前事業年度末は5百万円)であります。
- (4) MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。(前事業年度末は321百万円)
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、297百万円であり、前事業年度末において当該残高はございません。

※3. 投資有価証券

関係会社株式の残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
	691,206百万円	637,904百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払手数料	1,716百万円	1,922百万円
従業員給料	786	883
賞与引当金繰入額	513	361
減価償却費	189	275

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1百万円	1百万円
無形固定資産	187	274
計	189	275

※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	240百万円	712百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
前事業年度 (平成28年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	63,530	19,447

当中間会計期間 (平成28年 9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	59,648	15,564

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
子会社株式	463,099	409,797
関連会社株式	184,023	184,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成28年11月 1日開催の取締役会において、第12期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	10,015百万円
1株当たりの金額	13円59銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第11期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の異動） | 平成28年7月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成28年8月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年9月5日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年8月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年9月7日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成28年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成28年9月30日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年10月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年10月13日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年10月17日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成28年10月17日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書の訂正報告書
平成28年7月28日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書 | 平成28年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券届出書（社債）およびその添付書類 | 平成28年11月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。